

令和 8 年度 第 2 回海津市多文化共生推進協議会 概要報告書

1. 開催日時／場所

令和 8 年 7 月 31 日（金）15：00～16：36／海津市役所西館 1 階大会議室

2. 出席者

【委員】：松尾 憲暁、ラマ ヒム クマリ、ヴ マイン クオン、上平 博子、中村 弘子、
小里 衣理、森 登志男、内藤 陽子、佐藤 勇夫、伊藤 義美

【幹事】：総務企画部長、市民課長、生活・環境課課長補佐、文化・スポーツ課長、こども
未来課長、商工振興・企業誘致課長、観光・シティプロモーション課長、学校教育
課長

【事務局】：企画課長、大倉補佐、古橋補佐、木村

3. 会議概要

(1) 協議事項計画（案）について、資料 1、資料 1-1、資料 2 に基づき説明した。

委員から以下の意見をいただいた。

【計画の構成・デザイン・文言について】

- ・資料 1-1「ライフサイクルに応じた支援」図の「こども期」は、教育分野の発達段階の正式名称に合わせ「児童期」等に修正すること。また、「老年期」などの表現も含め、ライフステージ全体の名称を再検証すること。
- ・表紙イラストの被り物（ヒジャブ）表現は、特定宗教・国籍のステレオタイプと受け取られる懸念があるため、関係者の意見を聞き、別の人物像に変更する等の対応を検討すること。
- ・計画名称「みんなの海津 ハーモニープラン」の「海津」について、国際性を意識しローマ字表記（KAIZU）やルビルビ振りを検討すること。
※他委員より、表記は統一したほうがいいという意見もあり
- ・第 5 章等の見出しにある「～について」の削除および「第 6 章 参考資料」から「第 6 章」の表記を外し「参考資料」とする等、目次・見出しの統一を図ること。
- ・計画本文中の「生涯繁盛」マーク（p. 97）にルビ（読みがな）を付し、視認性を高めること。

【多言語対応・相談体制・制度改正について】

- ・国の在留資格制度改正（更新費用増大や永住条件厳格化）に伴い、定住希望の外国人市民に不安が広がっている。

市側回答：在留資格等は国の所管だが、外国人向け相談窓口の設置や制度情報の多言語提供など、不安軽減に向けた支援を実施する。

【施策のバランス・優先度・人材施策について】

- ・介護などの特定分野の人材誘致や外国人受入れ企業を応援する仕組みの検討状況

かどうか。

市側回答： 外国籍市民に特化した制度ではないが、市内の介護・障害福祉事業所への新規就労者支援金や奨学金返還補助（最大３年・年１２万円）等の制度を実施している。外国人材のみの誘致は難しく、全市的な人材施策の中で整理し多言語等で情報発信する。

- ・基本目標１～５の同時並行は難しいため、重点を絞るべきではないか。

市側回答： 基本目標間の優先順位は付けないが、初計画として「多文化共生意識の醸成」を基盤とし、各課が着手しやすい施策から段階的に実施する。

- ・今後外国人へのキャリアパス支援（就労・進学支援など）を計画内により明確に位置付けること。

【日本語学習支援・ボランティア育成について】

- ・市内日本語教室はボランティアの高齢化・後継者不足や指導負担の重さが課題となっており、市による募集強化や専門講師の派遣（県事業活用等）が求められている。
- ・資格要件を重視しすぎると参加のハードルが上がるため、資格志向よりも市内で受講できる実践的な「地域日本語ボランティア講座」の開催など、多世代・多国籍の支え手を増やす取り組みが必要である。
- ・教室の役割について、専門的な「日本語教育機能」は行政主体で整備し、既存の「かいづ国際交流の会」等は「居場所・交流機能」を中心とするなど役割分担を検討してはどうか。
- ・中長期的なビジョンとして、他自治体（北海道東川町等）の事例を参考に、廃校利活用による日本語学校の設置や地域交流サロンとの併設など、多文化共生と地域活性化を両立する施策も検討に値する。

【教育・学校現場・地域連携について】

- ・途中編入の外国籍児童生徒への対応や高校進学支援は喫緊の課題である。海津明誠高校の定員確保・存続問題とも連携し、「高校魅力化ビジョン」の策定等を通じて外国人材も受け入れやすい魅力ある高校づくりを一体的に検討すること。
- ・相談窓口や研修会など市単独で対応が難しい施策は、近隣市町との広域連携を視野に入れること。

(2) その他「市報かいづ」の多言語翻訳について、資料３に基づき説明した。